

半期報告書

(第25期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社アーネストワン

東京都西東京市西原町一丁目2番2号ルネサンスフォルム田無1階

(591178)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	4
5. 研究開発活動	4
第3 設備の状況	5
1. 主要な設備の状況	5
2. 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
中間財務諸表等	15
(1) 中間財務諸表	15
(2) その他	28
第6 提出会社の参考情報	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月12日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社アーネストワン
【英訳名】	ARNEST ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西河 洋一
【本店の所在の場所】	東京都西東京市西原町一丁目2番2号ルネサンスフォルム田無1階
【電話番号】	(0424) 61-6288 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 齊谷 信孝
【最寄りの連絡場所】	東京都西東京市西原町一丁目2番2号ルネサンスフォルム田無1階
【電話番号】	(0424) 61-6288 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 齊谷 信孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（千円）	28,852,902	42,421,705	52,677,704	80,723,490	101,651,707
経常利益（千円）	3,261,053	5,248,330	5,263,183	10,578,613	12,811,223
中間（当期）純利益（千円）	1,690,269	2,924,112	3,126,137	5,680,139	7,123,460
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	2,074,200	2,151,129	4,163,378	2,074,200	4,048,800
発行済株式総数（千株）	15,000	30,409	32,442	15,000	31,950
純資産額（千円）	8,303,746	14,357,679	24,462,165	12,143,616	22,046,600
総資産額（千円）	35,221,926	51,361,134	71,881,587	48,638,086	64,023,251
1株当たり純資産額（円）	553.58	472.15	754.03	807.01	688.63
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	121.92	96.91	97.30	390.92	230.05
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	121.39	93.57	95.46	381.55	223.20
1株当たり中間（年間）配当額（円）	10.00	10.00	10.00	65.00	38.00
自己資本比率（％）	23.6	28.0	34.0	25.0	34.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△9,402,458	△14,218,689	△11,432,395	1,065,804	△11,049,791
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△756,471	713,160	△181,592	△989,632	126,673
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,970,935	6,379,696	7,330,651	4,248,324	7,212,662
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	4,953,322	8,339,981	7,472,021	15,465,813	11,755,357
従業員数（人）	129	213	282	173	244

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成15年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、第23期中及び第23期の1株当たり情報は、株式分割が期首にあったものとして算定しております。

4. 第23期の1株当たり配当額には、上場記念配当10円を含んでおります。

5. 平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、第24期中及び第24期の1株当たり情報は、株式分割が期首にあったものとして算定しております。

6. 第24期においては、平成16年12月7日を払込期日とする公募増資の実施により資本金及び資本準備金が増加したことと当期純利益が伸長したことにより、第23期末と比較して純資産額は増加しております。しかし、平成16年5月20日付けで普通株式1株を2株に分割したため、第23期末と比較して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は減少しております。また、次期以降に販売する予定の在庫物件を積極的に手当したことにより、総資産額は増加しております。
7. 第24期の1株当たり配当額には、上場記念配当4円50銭を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	282
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員を表示しております。
2. 従業員数が、前期末に比べ38名増加しておりますが、事業拡大に伴う増加であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が高水準で推移し、またそれに伴う設備投資の増加等に加え、個人消費も雇用と賃金の改善を反映し底堅いことから、景気は回復基調となりました。

当不動産業界におきましては、低金利の継続等により一次取得者をはじめとした需要は引き続き堅調となりましたが、低価格物件を中心に他社との価格競争は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢の中、当社はひとりでも多くの人々に住宅を持ってもらいたいという信念のもと、徹底した原価管理と品質の向上に努め、良質な戸建分譲住宅及び分譲マンションを低価格で供給してまいりました。また、営業面におきましては、平成17年9月に松戸営業所を新設し、営業力の強化をはかってまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は526億77百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は53億93百万円（同1.2%減）、経常利益は52億63百万円（同0.3%増）、中間純利益は31億26百万円（同6.9%増）となりました。

当社の売上高は、主力事業である戸建分譲及びマンション分譲において、年度末に集中する傾向があります。このため事業年度の上半期と下半期の業績に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間会計期間の売上高は526億77百万円でありましたが、前上半期の売上高は424億21百万円、前事業年度における売上高は1,016億51百万円であります。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は74億72百万円となり、前事業年度末に比べ42億83百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。なお、当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになっておりますが、これは販売用土地仕入等の増加によるものであり、これに対応する資金調達は、主に手許現金及び財務活動によるキャッシュ・フローに計上されている短期借入金で賄っております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は114億32百万円となりました。その主要因は、税引前中間純利益を52億63百万円確保した一方、当下半期及び翌期以降の売上に寄与する土地仕入等が順調に確保された結果、たな卸資産が105億31百万円増加したこと、また仕入債務が27億83百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1億81百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が62百万円あったこと及び投資有価証券の取得による支出90百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は73億30百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額が80億38百万円、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による収入2億26百万円及び配当金の支払額8億92百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	件数	金額（千円）	前年同期比（％）
戸建分譲	2,068棟	53,057,018	124.87
マンション分譲	530戸	12,159,809	264.26
合計	—	65,216,828	138.46

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	件数	金額（千円）	前年同期比（％）
戸建分譲	1,639棟	41,888,796	121.15
マンション分譲	479戸	10,685,431	138.62
その他の不動産収入	—	103,477	82.48
合計	—	52,677,704	124.18

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当社の設備投資については、事業計画、業界動向、投資効率及び人員増加等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当中間会計期間における主要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都西東京市)	統括業務施設	737,770	—	自己資金	H17.11	H18.10	収容人員 約100名

- (注) 1. 上記投資予定額のうち、施設用地は平成17年12月7日に317,770千円で取得し、支払を完了しております。
2. 上記金額に消費税は含まれておりません。

重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月12日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,442,000	32,481,400	東京証券取引所 市場第一部	—
計	32,442,000	32,481,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権（ストックオプション）の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	200	179
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,000	71,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	375	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月27日 至 平成21年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 375 資本組入額 188	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 権利者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 (2) 権利者は、新株予約権の割当後権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、及び当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出していないことを要する。 (3) 権利者の相続人による新株予約権の行使は認められない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとする。	同左

(注) 平成15年3月31日現在の株主に対し、平成15年5月20日付で普通株式1株を2株に、また、平成16年3月31日現在の株主に対し、平成16年5月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。これらの分割に伴い平成16年4月1日以降の権利行使価格を375円に調整しております。

②平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,710	1,555
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	342,000	311,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	498	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月27日 至 平成22年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 498 資本組入額 249	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 権利者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 (2) 権利者は、新株予約権の割当後権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、及び当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出していないことを要する。 (3) 権利者の相続人による新株予約権の行使は認められない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとする。	同左

(注) 平成16年3月31日現在の株主に対し、平成16年5月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。この分割に伴い平成16年4月1日以降の権利行使価格を498円に調整しております。

③平成16年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,571	1,546
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	157,100	154,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,229	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月24日 至 平成23年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,229 資本組入額 1,615	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 権利者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 (2) 権利者は、新株予約権の割当後権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、及び当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出していないことを要する。 (3) 権利者の相続人による新株予約権の行使は認められない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとする。	同左

④平成17年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,925	1,900
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	192,500	190,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,704	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月24日 至 平成24年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,704 資本組入額 1,352	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 権利者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 (2) 権利者は、新株予約権の割当後権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、及び当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出していないことを要する。 (3) 権利者の相続人による新株予約権の行使は認められない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注) 1	492	32,442	114,578	4,163,378	114,448	3,061,398

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数39千株、資本金が9,298千円、資本準備金が9,289千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
西河洋一	東京都練馬区関町東1-11-2	123,700	38.12
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウントスイ アイエスジー (常任代理人(株)東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都千代田区丸の内2-7-1カストディ業務部)	34,117	10.51
伏見管理サービス(株)	東京都西東京市東伏見4-3-15	14,000	4.31
日本マスタートラスト信託銀 行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	13,389	4.12
ザバンクオブニューヨークジャス ディックトリーティーアカウント (常任代理人(株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6-7)	8,080	2.49
一建設(株)	東京都練馬区石神井町2-26-11	7,800	2.40
モルガンスタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人モルガン・スタン レー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	7,715	2.37
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	5,956	1.83
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー505025 (常任代理人(株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,437	1.67
ドイチェバンクアーゲーロンドン ビービーノトリティークライア ンツ 613 (常任代理人ドイツ証券会社東京 支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワー)	4,503	1.38
計	—	224,697	69.26

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 13,389百株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 5,956百株

2. タワー投資顧問株式会社から、平成17年10月6日付(報告義務発生日:平成17年9月7日)で提出された大量保有報告書に係る変更報告書の写しにより35,376百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門一丁目12番16号

保有株券等の数 35,376百株

株券等保有割合 10.97%

3. Prospect Asset Management, Inc. から、平成17年11月2日付（報告義務発生日：平成17年10月31日）で提出された大量保有報告書の写しにより18,397百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、Prospect Asset Management, Inc. の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|--|
| 大量保有者 | Prospect Asset Management, Inc. |
| 住所 | 6700 Kalanianaʻole Hwy, Suite 122, Honolulu HI 96825 |
| 保有株券等の数 | 18,397百株 |
| 株券等保有割合 | 5.67% |
4. 前事業年度末現在主要株主でなかったバンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジーは、当中間会計期間末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,441,900	324,419	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	32,442,000	—	—
総株主の議決権	—	324,419	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の普通株式が200株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,805	2,760	2,680	2,965	2,695	3,110
最低 (円)	2,510	2,330	2,485	2,530	2,500	2,525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,339,981		7,472,021		11,755,357	
2. たな卸資産	※2	38,067,800		57,084,270		46,553,196	
3. 前渡金		2,722,722		4,124,176		2,871,638	
4. 繰延税金資産		277,900		630,500		704,300	
5. その他	※3	934,149		783,126		491,897	
流動資産合計		50,342,553	98.0	70,094,094	97.5	62,376,389	97.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	262,888		384,135		331,349	
(2) 土地		496,372		981,689		964,977	
(3) その他	※1	34,910		38,093		73,943	
有形固定資産合計		794,171		1,403,918		1,370,270	
2. 無形固定資産		9,331		45,384		16,995	
3. 投資その他の資産	※2	215,077		338,189		259,595	
固定資産合計		1,018,580	2.0	1,787,492	2.5	1,646,861	2.6
資産合計		51,361,134	100.0	71,881,587	100.0	64,023,251	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		8,254,923		12,110,375		13,933,871	
2. 工事未払金		2,806,384		3,391,869		4,351,743	
3. 短期借入金	※2,5	21,588,300		27,137,000		19,098,600	
4. 一年内返済予定 長期借入金		23,320		23,320		23,320	
5. 一年内償還予定 社債		160,000		60,000		60,000	
6. 未払法人税等		2,239,000		2,100,260		2,704,000	
7. 前受金	※2	928,670		1,476,349		551,060	
8. その他	※3	738,011		920,147		1,014,845	
流動負債合計		36,738,609	71.5	47,219,322	65.7	41,737,440	65.2
II 固定負債							
1. 社債		180,000		120,000		150,000	
2. 長期借入金		35,020		11,700		23,360	
3. 退職給付引当金		17,025		31,657		26,127	
4. その他		32,800		36,741		39,723	
固定負債合計		264,845	0.5	200,098	0.3	239,210	0.4
負債合計		37,003,455	72.0	47,419,421	66.0	41,976,650	65.6
(資本の部)							
I 資本金		2,151,129	4.2	4,163,378	5.8	4,048,800	6.3
II 資本剰余金							
資本準備金		1,050,820		3,061,398		2,946,950	
資本剰余金合計		1,050,820	2.1	3,061,398	4.2	2,946,950	4.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		40,085		40,085		40,085	
2. 任意積立金		7,500,000		13,500,000		7,500,000	
3. 中間(当期)未 処分利益		3,615,644		3,697,438		7,510,899	
利益剰余金合計		11,155,729	21.7	17,237,523	24.0	15,050,984	23.5
IV 自己株式		—	—	△133	△0.0	△133	△0.0
資本合計		14,357,679	28.0	24,462,165	34.0	22,046,600	34.4
負債資本合計		51,361,134	100.0	71,881,587	100.0	64,023,251	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		42,421,705	100.0	52,677,704	100.0	101,651,707	100.0
II 売上原価		34,010,249	80.2	43,778,563	83.1	81,840,999	80.5
売上総利益		8,411,455	19.8	8,899,141	16.9	19,810,707	19.5
III 販売費及び一般管理 費		2,951,233	6.9	3,505,801	6.7	6,640,028	6.5
営業利益		5,460,222	12.9	5,393,339	10.2	13,170,679	13.0
IV 営業外収益	※1	15,110	0.0	58,797	0.1	132,616	0.1
V 営業外費用	※2	227,001	0.5	188,953	0.3	492,072	0.5
経常利益		5,248,330	12.4	5,263,183	10.0	12,811,223	12.6
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—
VII 特別損失	※3	—	—	93	0.0	810,668	0.8
税引前中間（当 期）純利益		5,248,330	12.4	5,263,089	10.0	12,000,555	11.8
法人税、住民税及 び事業税		2,195,218		2,061,851		5,188,494	
法人税等調整額		129,000	2,324,218	5.5	75,100	2,136,951	4.1
中間（当期）純利 益		2,924,112	6.9	3,126,137	5.9	7,123,460	7.0
前期繰越利益		691,531		571,300		691,531	
中間配当額		—		—		304,092	
中間（当期）未処 分利益		3,615,644		3,697,438		7,510,899	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		5,248,330	5,263,089	12,000,555
減価償却費		10,423	16,460	26,460
引当金の増加額		1,834	5,530	10,936
受取利息及び受取配当金		△896	△565	△1,012
支払利息		196,857	177,506	419,242
有形固定資産除却損		—	93	1,426
たな卸資産の増加額		△8,498,368	△10,531,073	△16,983,764
前渡金の増加額		△1,522,371	△1,252,538	△1,671,287
その他流動資産の増加額		△628,860	△184,978	△239,418
仕入債務の増加額 (△減少額)		△5,201,871	△2,783,369	2,022,435
前受金の増加額		515,545	925,289	137,935
その他流動負債の増加額 (△減少額)		106,811	△82,384	381,438
役員賞与の支払額		△38,500	△45,000	△38,500
その他		△137,653	△133,222	△91,682
小計		△9,948,717	△8,625,162	△4,025,234
利息及び配当金の受取額		896	565	1,012
利息の支払額		△228,288	△188,399	△403,074
法人税等の支払額		△4,042,579	△2,619,398	△6,622,494
営業活動によるキャッシュ・フロー		△14,218,689	△11,432,395	△11,049,791

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金・積金の預入による支出		△396,000	—	△402,120
定期預金・積金の払戻による収入		1,420,000	—	1,439,120
有形固定資産の取得による支出		△308,771	△62,650	△884,312
投資有価証券の取得による支出		—	△90,040	—
その他		△2,067	△28,901	△26,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		713,160	△181,592	126,673
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		7,093,400	8,038,400	4,603,700
長期借入金の返済による支出		△11,660	△11,660	△23,320
社債の償還による支出		△30,000	△30,000	△160,000
株式の発行による収入		151,604	226,774	3,920,962
自己株式の取得による支出		—	—	△133
配当金の支払額		△823,647	△892,862	△1,128,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,379,696	7,330,651	7,212,662
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△7,125,831	△4,283,335	△3,710,455
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,465,813	11,755,357	15,465,813
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,339,981	7,472,021	11,755,357

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 ：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 車両運搬具 2年 工具器具備品 3年～20年	有形固定資産： 同左 ソフトウェア： 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産： 同左 ソフトウェア： 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 平成16年4月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議を行いました。これに関連して、平成16年6月24日開催の定時株主総会において、任期中の役員に対して当該制度廃止に伴う打切り支給を行うことについて承認を得るとともに、同日開催の取締役会及び監査役会において、当制度適用期間中に在任している役員に対しては制度廃止時点における要支給額をその退任時に支給する旨の決議を行いました。 なお、当該役員退任時における支給予定額については「固定負債」の「その他」として表示しております。	(3) —————	(3) 役員退職慰労引当金 平成16年4月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議を行いました。これに関連して、平成16年6月24日開催の定時株主総会において、任期中の役員に対して当該制度廃止に伴う打切り支給を行うことについて承認を得るとともに、同日開催の取締役会及び監査役会において、当制度適用期間中に在任している役員に対しては制度廃止時点における要支給額をその退任時に支給する旨の決議を行いました。 なお、当該役員退任時における支給予定額については「固定負債」の「その他」として表示しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,060千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>21,230,755千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>22,602千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,253,358千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、担保権が留保されているたな卸資産が3,670,944千円あります。</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>19,586,100千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>459,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,045,370千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 当社の物件購入者について、金融機関からの借入に対し次の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京シテイファイナンス</td> <td>167,400</td> <td>購入資金つなぎ融資</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>818,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>181,300千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	21,230,755千円	投資その他の資産	22,602千円	合計	21,253,358千円	短期借入金	19,586,100千円	前受金	459,270千円	合計	20,045,370千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)東京シテイファイナンス	167,400	購入資金つなぎ融資	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	818,700千円	差引額	181,300千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 57,640千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>20,842,451千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>41,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,883,751千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、担保権が留保されているたな卸資産が12,276,077千円あります。</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>19,513,000千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>1,024,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,537,016千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 _____</p> <p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>17,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,719,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,281,000千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	20,842,451千円	投資その他の資産	41,300千円	合計	20,883,751千円	短期借入金	19,513,000千円	前受金	1,024,016千円	合計	20,537,016千円	当座貸越極度額	17,000,000千円	借入実行残高	3,719,000千円	差引額	13,281,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,744千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>19,325,171千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>40,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,366,063千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、担保権が留保されているたな卸資産が5,474,533千円あります。</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>17,211,800千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>284,910千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,496,710千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>556,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>444,000千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	19,325,171千円	投資その他の資産	40,892千円	合計	19,366,063千円	短期借入金	17,211,800千円	前受金	284,910千円	合計	17,496,710千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	556,000千円	差引額	444,000千円
たな卸資産	21,230,755千円																																																													
投資その他の資産	22,602千円																																																													
合計	21,253,358千円																																																													
短期借入金	19,586,100千円																																																													
前受金	459,270千円																																																													
合計	20,045,370千円																																																													
保証先	金額(千円)	内容																																																												
(株)東京シテイファイナンス	167,400	購入資金つなぎ融資																																																												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																													
借入実行残高	818,700千円																																																													
差引額	181,300千円																																																													
たな卸資産	20,842,451千円																																																													
投資その他の資産	41,300千円																																																													
合計	20,883,751千円																																																													
短期借入金	19,513,000千円																																																													
前受金	1,024,016千円																																																													
合計	20,537,016千円																																																													
当座貸越極度額	17,000,000千円																																																													
借入実行残高	3,719,000千円																																																													
差引額	13,281,000千円																																																													
たな卸資産	19,325,171千円																																																													
投資その他の資産	40,892千円																																																													
合計	19,366,063千円																																																													
短期借入金	17,211,800千円																																																													
前受金	284,910千円																																																													
合計	17,496,710千円																																																													
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																													
借入実行残高	556,000千円																																																													
差引額	444,000千円																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 6,112千円 事務手数料収入 2,549千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 43,800千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 安全協力会収受金 76,097千円 受取賃貸料 31,666千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 196,857千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 177,506千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 419,242千円
※3 _____	※3 _____	※3 特別損失のうち主要なもの 販売用不動産評価損 809,241千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 10,423千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 14,615千円 無形固定資産 1,844千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 25,201千円 無形固定資産 1,259千円
5 当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成、引渡となる物件の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	5 同左	5 _____

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,339,981千円 現金及び現金同等物 8,339,981千円	現金及び預金勘定 7,472,021千円 現金及び現金同等物 7,472,021千円	現金及び預金勘定 11,755,357千円 現金及び現金同等物 11,755,357千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>10,826</td> <td>8,556</td> <td>2,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,826</td> <td>8,556</td> <td>2,269</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	10,826	8,556	2,269	合計	10,826	8,556	2,269	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>6,183</td> <td>3,670</td> <td>2,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,183</td> <td>3,670</td> <td>2,512</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	6,183	3,670	2,512	合計	6,183	3,670	2,512	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>10,253</td> <td>6,843</td> <td>3,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,253</td> <td>6,843</td> <td>3,410</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	10,253	6,843	3,410	合計	10,253	6,843	3,410
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	10,826	8,556	2,269																																			
合計	10,826	8,556	2,269																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	6,183	3,670	2,512																																			
合計	6,183	3,670	2,512																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	10,253	6,843	3,410																																			
合計	10,253	6,843	3,410																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,269千円</td> </tr> </table>	1年内	1,901千円	1年超	368千円	合計	2,269千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,387千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,512千円</td> </tr> </table>	1年内	1,125千円	1年超	1,387千円	合計	2,512千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,818千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,410千円</td> </tr> </table>	1年内	1,591千円	1年超	1,818千円	合計	3,410千円																		
1年内	1,901千円																																					
1年超	368千円																																					
合計	2,269千円																																					
1年内	1,125千円																																					
1年超	1,387千円																																					
合計	2,512千円																																					
1年内	1,591千円																																					
1年超	1,818千円																																					
合計	3,410千円																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,422千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	1,422千円	減価償却費相当額	1,422千円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>694千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	694千円	減価償却費相当額	694千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,769千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	2,769千円	減価償却費相当額	2,769千円																								
支払リース料	1,422千円																																					
減価償却費相当額	1,422千円																																					
支払リース料	694千円																																					
減価償却費相当額	694千円																																					
支払リース料	2,769千円																																					
減価償却費相当額	2,769千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,250

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	104,290

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,250

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 及び前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

中間会計期間末 (期末) 残高がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 472円15銭 1株当たり中間純利益 96円91銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 93円57銭	1株当たり純資産額 754円03銭 1株当たり中間純利益 97円30銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 95円46銭	1株当たり純資産額 688円63銭 1株当たり当期純利益 230円05銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 223円20銭								
<p>当社は、平成16年5月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 276円79銭</td> <td>1株当たり純資産額 403円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 60円96銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 195円46銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 60円70銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 190円77銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 276円79銭	1株当たり純資産額 403円50銭	1株当たり中間純利益金額 60円96銭	1株当たり当期純利益金額 195円46銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 60円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 190円77銭		<p>平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りになります。</p> <p>1株当たり純資産額 403円50銭 1株当たり当期純利益金額 195円46銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 190円77銭</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 276円79銭	1株当たり純資産額 403円50銭									
1株当たり中間純利益金額 60円96銭	1株当たり当期純利益金額 195円46銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 60円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 190円77銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,924,112	3,126,137	7,123,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	45,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	(45,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,924,112	3,126,137	7,078,460
期中平均株式数(千株)	30,172	32,129	30,769
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	1,078	617	944
(うち新株予約権(千株))	(1,078)	(617)	(944)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,795個)。これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,571個)。これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,745個)。これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>平成16年11月19日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成16年12月7日に払込が完了いたしました。この結果、平成16年12月7日付で資本金は4,041,129千円、発行済株式総数は31,909,200株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500千株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき2,638円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価格 1株につき2,519円 この価格は当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価格との差額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき2,519円 (資本組入額1,260円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 3,778,500千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 3,778,500千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 1,890,000千円</p> <p>(9) 払込期日 平成16年12月7日</p> <p>(10) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(11) 資金の用途 全額運転資金に充当する予定であります。</p>		

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 324百万円
- ② 1株当たりの金額 10円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年9月5日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成17年10月27日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成17年11月16日関東財務局長に提出。

平成16年12月13日に提出いたしました第24期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社アーネストワン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 延行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーネストワンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーネストワンの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社アーネストワン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 延行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーネストワンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーネストワンの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。